

# 環境活動レポート

—環境経営システム（エコアクション21）—

**（2018年度版）**

対象期間：2018年4月～2019年3月

2019年3月

一般財団法人 環境イノベーション情報機構

# 目 次

1. 組織概要及び対象範囲	
1-1 組織の概要	..... 1
1-2 対象範囲	..... 2
1-3 環境組織図	..... 3
2. 環境方針	..... 4
3. 環境目標と環境活動計画	..... 5
4. 環境活動実績と評価	..... 7
5. 問題点の是正処置及び予防措置	..... 9
6. 環境関連法令	..... 10
7. 代表者による全体の評価及び見直し	..... 12

# 1. 組織概要及び対象範囲

## 1-1 組織の概要

### (1) 名称及び代表者氏名

組織の名称：一般財団法人環境イノベーション情報機構

代表者氏名：理事長 大塚柳太郎

### (2) 目的

当機構は、環境保全並びに低炭素社会、循環型社会及び自然共生社会の形成等を目指し、環境イノベーションの創出に向けた事業の振興を図るとともに広く情報の収集、整備及び発信を行い、もって健全で持続可能な社会の実現に寄与することを目的としています。

### (3) 事務所

主たる事務所：〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町3-8 鳥本鋼業ビル3階

### (4) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者：事務局長 木村 英雄

担当者・連絡先：安部孝徳 TEL : 03-5209-7101 FAX : 03-5209-7014

### (5) 事業内容

#### 1) 環境情報提供事業

##### ① E I C ネット事業

平成7年度に開設したE I C ネット事業は、幅広い層の人々が環境問題への理解を深め、交流し、環境保全活動を推進するため、国内外のニュース、環境用語解説等多様なコンテンツを発信しています。

(主なコンテンツ)

エコチャレンジャー、首長インタビュー、環境用語集、ピックアップ、国内ニュース、海外ニュース、イベント情報、環境Q & A、ライブラリ、森づくり宣言プログラム、地球温暖化対策情報サイト、COOL CHOICE ポスターギャラリー、省エネルギー設備導入事例データベース、再生可能エネルギー活用事例データベース、国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択) 普及啓発事例集 等

##### ② エコナビ事業

平成21年度に開設したエコナビ事業は、主として一般家庭や子供向けの情報提供・交流事業で、サイトに集まる人々がエコライフの知識を持ち寄り、情報を共有しながらエコライフの実践を通して、恵み豊かな環境をつくるためのコミュニティサイトを運用しています。

(主なコンテンツ)

エコライフガイド、エコレポ、エコライフ検定、エコライフQ&A、エコ日記、エコニュース、エコイベント、エコキッズ、エコマジックコーナー 等

### ③その他

E I C ネット事業及びエコナビ事業の広告事業を実施しています。

## 2) 環境情報整備等請負事業

様々な環境関係団体等から良質の環境情報が提供されることは環境保全を推進する上で重要であり、インターネット環境の整備、各種コンテンツの作成、ホームページのリニューアル及び調査研究など環境情報の普及等に資する請負事業を実施しています。

### ①国等の請負事業（環境省、独立行政法人等）

これまで培ってきた環境に関する専門的な知識や経験、技術等を踏まえ、入札等に積極的に参加し、実施しています。

### ②関係団体等の請負事業（関係団体、民間企業等）

これまで当機構が培ってきたインターネットによる環境保全に関する情報の提供事業のノウハウを活かして、関係団体等からの調査及び研究等の事業を実施しています。

## 3) 地球温暖化対策事業の実施

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の補助事業を実施しています。また、低炭素社会の形成等のための各種事業が展開されており、その一端を担うべく、環境支援事業の公募に積極的に参加し、事業を展開しています。

## 4) 情報セキュリティ対策の強化

当機構は公益法人としては先駆的に I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）の認定を取得するなど情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

## (6) 事業規模

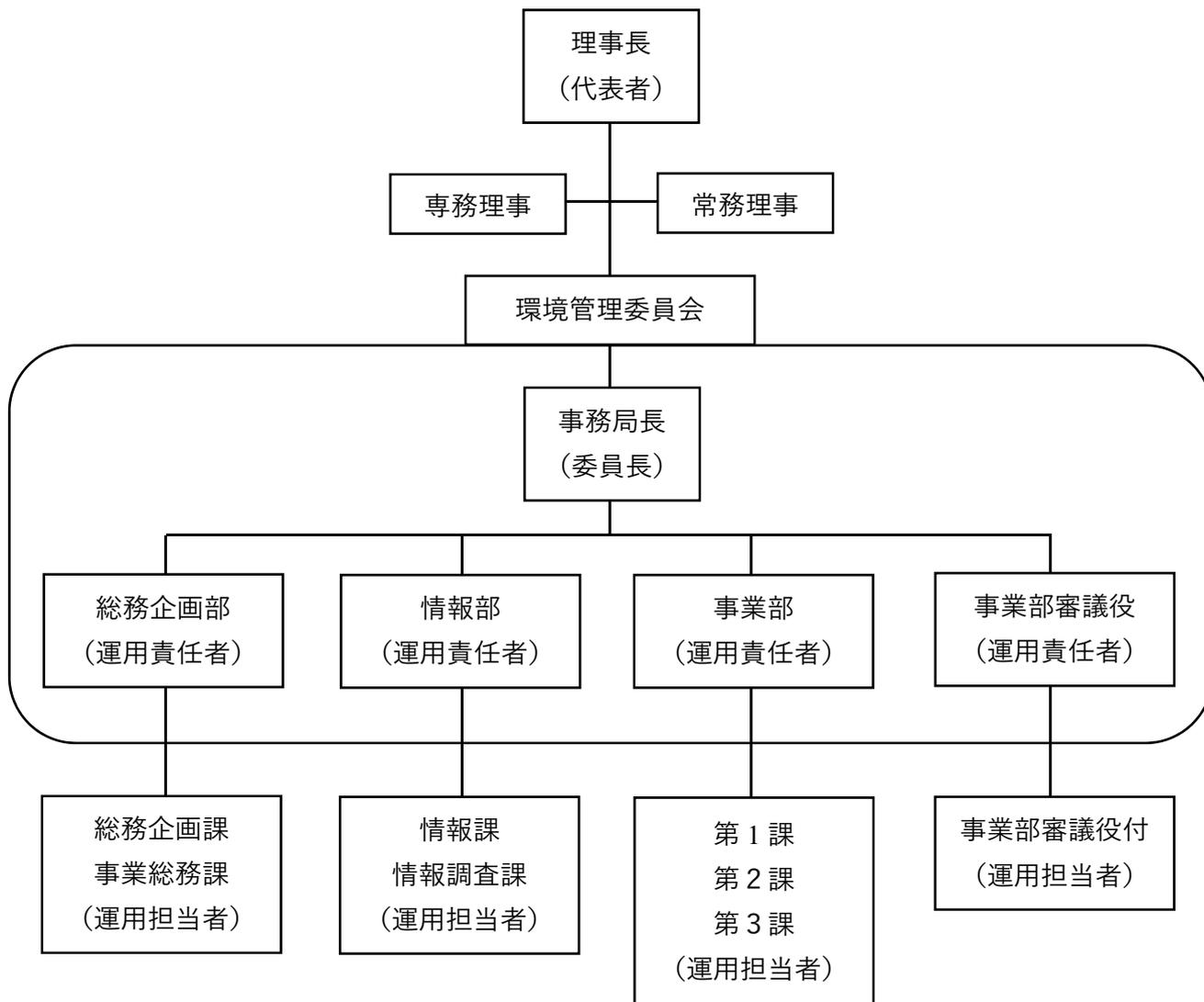
事業収入：5,152,057 千円（2018（平成 30）年度）

従事者数：30 人（フルタイム換算、2019（平成 31）年 3 月現在）

## 1-2 対象範囲

当機構の全組織・全活動を対象として、エコアクション 21 に取り組み、環境経営システムを構築、運用、維持します。

### 1-3 環境組織図



担当	役割
代表者（理事長）	環境方針の制定・改訂 全体の評価と見直しを実施 環境マネジメントシステムの承認
環境管理委員会委員長（事務局長）	環境マネジメントシステムに関する実務上の責任者
環境管理委員会	環境マネジメントシステムの構築、実施及び運用管理 エコアクション21における文書の作成 環境活動レポートの作成
運用責任者（部長・審議役）	各部門における環境マネジメントの実施
運用担当者	各課における環境マネジメントの実施 問題点のチェック及び予防措置の実施
全職員	環境方針の確認・理解 各個人における環境マネジメントシステムの実施

## 2. 環境方針

### (1) はじめに

当機構は、環境保全のための科学技術の知識や考え方を広く社会に発信することを目的に1989年に設立されました。以来、1997年に環境情報提供システム「EIC ネット」を、2009年に身近なエコライフを支援するコミュニティサイト「エコナビ」を開設するなど、環境情報の提供と情報交流のパイオニアとして活動をつづけております。

私どもが積み重ねてきた環境情報に関する事業のさらなる進展に加え、2015年4月以降、国からの二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助事業の執行団体として、多くの地方自治体等と協働しながら活動を展開しております。

私どもは、「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指す先駆的・革新的な活動の一翼を担い社会に貢献する」との目的の下に事業活動を展開し、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

これらの実施に向けて、当機構の事業活動に伴う環境負荷のより一層の低減を図るため、次のとおり環境への取組み方針を定めます。

### (2) 基本的取組み

- ①電気使用量の削減に向けた取組み
- ②用紙使用量削減に向けた取組み
- ③上水使用量削減に向けた取組み
- ④廃棄物の排出削減に向けた取組み
- ⑤事務用品のグリーン購入の取組み
- ⑥二酸化炭素排出削減等補助事業の執行による支援の取組み
- ⑦環境情報提供の推進の取組み

以上について、具体的な環境目標及び環境活動計画を策定し、継続的な改善に努めます。

### (3) 全役職員への周知と環境関係法令等の遵守

環境方針及び策定された環境目標、環境活動計画を、役職員、派遣職員、臨時雇用職員など当機構の業務に携わる全ての関係者に周知し、環境目標達成に努めるとともに、関連環境法令等を遵守します。

### (4) 環境活動レポートの作成と公表

環境への取組みを環境活動レポートとしてまとめて公表します。

一般財団法人 環境イノベーション情報機構  
理事長 大塚 柳太郎  
2017（平成29）年8月1日制定

### 3. 環境目標と環境活動計画

環境目標は、当機構の事業活動に伴う環境への負荷や機構で実施されている環境保全に関する事業の状況の把握及び評価、計測データの入手可能性、機構による環境負荷低減や事業に関する管理の可能性などを考慮し、次の取組に関し目標設定を行っています。

また、機構における環境経営システムへの取組は、毎年4月1日から翌年3月31日までを単位年度とします。

#### (1) 電気使用量の削減に向けた取組

- ・事務室の照明は、昼休み、残業時等不必要な時は消灯します。
- ・OA機器や家電製品等は、グリーン購入法基本方針に沿って、電気使用量の削減に関する観点から調達に係る判断の基準に基づいて導入します。
- ・空調の適温化（冷房28度程度、暖房20度程度）を徹底します。
- ・出入口の開放禁止やブラインドの利用等により、熱の出入りを調節します。
- ・夏季における軽装（クールビズ）、冬季における重ね着等服装の工夫（ウォームビズ）をして、冷暖房の使用を抑えます。

#### (2) 用紙使用量削減に向けた取組

- ・コピー用紙等の年間使用量の把握し、管理します。
- ・会議用資料や事務手続の一層の簡素化を図ります。
- ・各種報告書類の大きさ等の規格の統一化、各種報告書類のページ数・部数が必要最小限の量となるよう見直します。
- ・両面印刷・両面コピーを徹底します。
- ・集約印刷の利用等の取組を進めます。

#### (3) 上水使用量削減に向けた取組

- ・手洗い時、洗い物においては、日常的に節水をするよう推奨します。
- ・執務室内の張り紙等による上水使用の節減の励行を促します。
- ・給湯室への張り紙による上水使用の節減の励行を促します。
- ・トイレへの流水音発生器の設置により上水使用の節減の励行を促します。

#### (4) 廃棄物の排出削減に向けた取組

- ・包装の簡略化、容器・包装の再使用・再生利用を促します。
- ・使い捨て製品の使用や購入を抑制します。
- ・シュレッダー使用の制限等の取組を進めます。
- ・エコバッグ等の使用を徹底し、レジ袋等を辞退します。
- ・執務室内への張り紙等により、可燃ゴミ削減を呼び掛けます。

(5) 事務用品のグリーン購入の取組み

- ・環境ラベル認定等製品を優先的に購入します。
- ・省エネルギー基準適合製品を購入します。
- ・コピー用紙、コンピューター用紙、伝票、事務用箋、印刷物、パンフレット、名刺等の紙について、再生紙または非木材紙のものを購入します。

(6) 二酸化炭素排出削減等補助事業の執行による支援の取組

- ・地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業の支援を通じ、自治体事業における CO2 削減を図ります。
- ・地域と連携した CO2 排出削減促進事業を通じ、地方公共団体及び地域コミュニティ事業者による地球温暖化対策の推進を図ります。
- ・省エネ家電マーケットモデル事業を通じ、地球温暖化対策の推進を図ります。
- ・地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業を通じ、地球温暖化対策の推進を図ります。

(7) 環境情報提供の推進の取組

- ・環境情報ポータルサイト「EIC ネット」会員の増加に努めます。

〔数値目標〕

目 標	基準年	目 標 年		
	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
(1)電気使用量の削減に向けた取組 ①電灯・コンセント 〔電力の消費量 (kWh)〕	二酸化炭素削減 7,128.34 (kg-CO2) 〔14,518kWh〕	削減 2 % 目標 6,985.77 (kg-CO2) 〔14,228kWh〕	削減 3% 目標	削減 3% 目標
②空調 〔電力の消費量 (kWh)〕	二酸化炭素削減 5,943.06 (kg-CO2) 〔12,104kWh〕	削減 2 % 目標 5,824.12 (kg-CO2) 〔11,862kWh〕	削減 3% 目標	削減 3% 目標
(2)事務用品のグリーン購入の取組	購入比率 79.77%	増加 1% 目標 80.77%	増加 2% 目標	増加 2% 目標

## 4. 環境活動実績と評価

基準年：2017年4月1日～2018年3月31日の12ヵ月

活動の対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日の12ヵ月

基準年の実績：2017年8月1日～2018年3月31日の12ヵ月

目 標	基準年	目 標 値	実 績 値	評 価
	2017年度	2018年評価期間	2018年活動期間	
(1)電気使用量の削減に向けた取組 ①電灯・コンセント〔電力の消費量(kWh)〕	二酸化炭素削減 7,128.34 (kg-CO2) 〔14,518kWh〕	削減2%目標 6,985.77 (kg-CO2) 〔14,228kWh〕	5,215.46 (kg-CO2) 〔10,616kWh〕	◎
1人当たりの推計値	(35kWh)	—	(23kWh)	—
②空調 〔電力の消費量(kWh)〕	二酸化炭素削減 5,943.06 (kg-CO2) 〔12,104kWh〕	削減2%目標 5,824.12 (kg-CO2) 〔11,862kWh〕	3,039.78 (kg-CO2) 〔6,191kWh〕	◎
(2)事務用品のグリーン購入の取組(%)	購入比率 79.77%	増加1%目標 80.77%	81.99%	◎
(3)用紙使用量削減に向けた取組(パフォーマンスチャージカウント数)	428,443	—	375,628	—
(4)上水使用量削減に向けた取組(m <sup>3</sup> )	220(m <sup>3</sup> )	—	250(m <sup>3</sup> )	—
(5)廃棄物の排出削減に向けた取組(kg)	989.44(kg)	—	730.45(kg)	—
(6)二酸化炭素排出削減等補助事業の執行による支援の取組				
地方公共団体カーボン・マネジメント強化	1207.5t-CO2	—	4024.3t-CO2	—
地域と連携したCO2排出削減促進	地方公共団体 (102団体) COOL CHOICE賛同者 (177,640人) 地域コミュニティ (55件)	—	地方公共団体 (89団体) COOL CHOICE賛同者 (205,780人) 地域コミュニティ (61件)	—
省エネ家電等マーケットモデル	1212事業者	—	1,732事業者	—

地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進	—	—	平成31年2月からの補正予算事業のため公募のみを実施	—
(7)環境情報ポータルサイト「EIC ネット」会員の増加の取組	192 累計 (24,892)	前年程度を目指す	199 累計 (25,091)	—

平成29年度(2017)東京電力CO2排出係数 0.491 kg-CO2/kwh を使用  
【評価】◎：目標を達成 ○：目標未達成、基準年値は達成 △：目標未達成(2%程度) ×：未達成

■電気使用量の削減に向けた取組においては、電灯・コンセントと空調ともに二酸化炭素削減の目標値を達成できた。主な要因は、節電等の取組の励行もさることながら、照明のLED化、空調設備の更新など設備面の更新が大きく寄与している。

■数値目標から取組とした3件は以下のとおりだった。

用紙使用量削減に向けた取組(前年比約23%減)

上水使用量削減に向けた取組(前年比約14%増)

廃棄物の排出削減に向けた取組(前年比約26%減)

上水使用量については、共用部にある流しで蛇口が開きっぱなしになっているというインシデントが3度あった。これが、前年比増の要因の1つと考える。その原因はつきとめられなかったが、発生たびにすみやかに全職員に対して、注意喚起した。その後、同様の事案は生じていない。

廃棄物の排出削減は、機密に係る書類をビル清掃に出さずに、まとめて溶解処理によるリサイクルを実施したことが大きな要因と考える。もちろん、ビル清掃の廃棄物にもリサイクルゴミは含まれているが、排出計量がビル全体でまとめて専門業者によって行われており、個別テナントの数値把握ができないシステムで運用されている。

■二酸化炭素排出削減等補助事業の執行による支援の取組については、事業費の予算の範囲で公募、審査を行い、交付決定をして、申請に沿った事業の実施を行い、進捗にそった結果が得られ、CO2削減に寄与できた。具体的には以下のとおり。

・地方公共団体カーボン・マネジメント強化においては、4024.3 t-CO2の削減が達成できた。

・地域と連携したCO2排出削減促進においては、地方公共団体数は減ったが、COOL CHOICE賛同者数が前年比約16%増(28,140人増)となり、地域コミュニティが6件増となった。

・省エネ家電等マーケットモデルにおいては、前年比約42.9%の増(520事業者増)となった。

■EIC ネット会員は199増と前年並みの増となった。

## 5. 問題点の是正処置及び予防措置

対象項目	原因	是正及び予防処置
特になし		

## 6. 環境関連法令

期間中の当該環境関連法令等の違反なし。

なお、関係機関からの違反等の指摘もなし。

区分	法規名	遵守状況
環境全般	環境基本法 (環境負荷低減・環境保全への努力。国・地方公共団体の施策に協力)	○
	地球温暖化対策の推進に関する法律 (温室効果ガス排出抑制の努力。国・地方公共団体の施策に協力)	○
	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律 (環境配慮促進法) (事業活動の環境情報の提供及環境情報を勘案した投資等の努力)	○
	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (グリーン購入法) (環境物品等の選択の努力)	○
	東京都環境基本条例 (環境負荷の低減の努力、公害防止・自然環境保全に必要な措置)	○
廃棄物	千代田区一般廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する等により、廃棄物を減量に努める)	○
	廃棄物の分別に係るビル管理会社 (株式会社東光) との取り決め (千代田区再利用計画)	○
その他	消防法 (防火管理、消防計画等)	○

【遵守状況】 ○：適合 △：該当なし ×：不適合

別表（その他の環境関連法令）

区分	法規名	
環境全般	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（環境教育促進法） （雇用する者に対する環境保全意欲の増進・環境教育の実施の努力、職場における学生の就業体験等、体験の機会の提供の努力）	
	消費者教育の推進に関する法律 （国等の消費者教育施策への協力、消費者教育推進の自主的活動の努力）	
	資源の有効な利用の促進に関する法律（製品の長期使用及び再生部品の利用促進）	
	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 （環境負荷低減・公害防止の措置、都の施策に協力）	
廃棄物	特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法） （特定家庭用機器廃棄物の収集・運搬・再商品化等の措置への協力）	
	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（使用済小型電子機器等を分別に努める）	

## 7. 代表者による全体の評価及び見直し

見直し 関連情報	項目		確認：（コメント記載）	
	1	エコアクション 21 文書	<input checked="" type="checkbox"/>	「記録・文書」として作成しました。
	2	環境目標及び目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/>	継続して取り組みます。
	3	環境活動計画及び取り組み実施状況	<input checked="" type="checkbox"/>	継続して取り組みます。
	4	環境関連法規要求一覧及び遵守状況	<input checked="" type="checkbox"/>	「文書・記録」に記載の通りです。
	5	外部コミュニケーション・対応記録	<input checked="" type="checkbox"/>	外部からの苦情はありませんでした。
	6	問題点の是正・予防措置の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/>	特にありませんでした。
7 (その他)	電灯系 7 と電灯系 6 については負荷変動要因（在籍人員等）の変動と関連付けて要因の特定を試みる。）	<input checked="" type="checkbox"/>	在籍人数と電力使用量、1人当たりの推計値を実績値のとりまとめ、表に加えました。設備の更新等もあり、要因の特定には至っていません。	
	資源ごみ排出量を提示してもらえるか管理会社と折衝する。	<input checked="" type="checkbox"/>	管理会社と折衝しましたが、個別テナント分の廃棄物量のデータを取得していないとのことでした。機密文書は、シュレッター処理から溶解処理によるリサイクルへと変更しました。	
	補助事業執行及び EIC ネットの会員については、進捗評価することを検討する。	<input checked="" type="checkbox"/>	実施状況にそって進捗評価しました。	

代 表 者 に よ る 全 体 評 価 ・ 見 直 し 指 示	<p>前年度の見直しの指示に従い、当機構の体制もほぼ整った 2017 年度を基準年に期間も 4 月から 3 月とし、その実績値をもとにエコアクション 21 の本格導入を図った。</p> <p>その結果、数値目標については全て達成できた。また、補助事業の執行及び EIC ネットの会員についても進捗にそった成果が得られた。</p> <p>数値目標については、全職員の取組みとともに省エネ設備への更新が目標達成に寄与している。LED 化については、ビルオーナーと折衝の結果、当機構専用部分を先行して自費で実施した。空調設備については、当機構専用部で実測したところ、老朽化もあって空調効果が必要な数値を満たさない状況であることが分かった。この結果を管理会社に指摘した結果、ビル全体の空調設備が最新のものに交換されることとなった。補助事業の執行においても、省エネ設備の導入や省エネ家電の買換え促進などで大幅な CO2 削減効果が見込まれることは経験済みだった。当機構の事務所においても最新設備導入により、省エネ効果を実感でき、CO2 削減効果にもつながった。これらはエコアクション 21 の取組として、役員に共有された。取組と実感、共有の流れとして引き続きエコアクション 21 に取組んでまいりたい。</p> <p>2019（平成31）年4月5日</p> <p style="text-align: right;">一般財団法人環境イノベーション情報機構 理事長 大塚 柳太郎</p>			
		見直し項目	変更の 必要性	「有」の場合の指示事項等
	1	環境方針	有・ <input checked="" type="radio"/>	
	2	環境目標	有・ <input checked="" type="radio"/>	
	3	環境活動計画	有・ <input checked="" type="radio"/>	
	4	環境に関する組織	有・ <input checked="" type="radio"/>	
5	その他	有・ <input checked="" type="radio"/>		